

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年7月25日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 克治
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 酒井 守一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 酒井 守一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 3月21日 至平成25年 6月20日	自平成26年 3月21日 至平成26年 6月20日	自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日
売上高 (千円)	1,502,857	1,544,420	5,991,221
経常利益 (千円)	187,623	173,181	445,116
四半期(当期)純利益 (千円)	103,903	96,789	211,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,658	182,831	162,386
純資産額 (千円)	2,771,039	3,708,526	3,565,158
総資産額 (千円)	4,316,867	5,350,281	5,131,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.16	6.04	14.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.19	68.90	69.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ハチパントレーディング(タイランド)は、重要性が増したため連結の範囲に、持分法非適用関連会社であったダブルフラワリングカメラ株式会社は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の推進により、企業業績や個人消費は回復基調をもって推移しております。その一方で消費税増税の影響は、依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

外食産業におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、また、原材料やエネルギーコスト等の上昇、異業種との競争が続くなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、継続して「食の安心・安全」の維持向上に努め、お客さまの信頼を最優先に、事業活動を展開しております。そして、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、加盟店2店舗（海外）を新規開店する一方、加盟店都合による3店舗（国内加盟店1店舗、海外加盟店2店舗）の閉店があり、店舗数は257店舗（前期末比1店舗減、うち国内加盟店1店舗減、海外加盟店同数）となっております。その内訳は、らーめん店舗133店舗、和食店舗12店舗、海外店舗112店舗であります。

なお、タイ王国における海外事業の重要性が増してきていることにより、当第1四半期連結会計期間から、非連結子会社であった株式会社ハチパントレーディング（タイランド）を連結子会社へ、持分法非適用関連会社であったダブルフラウリングカメラ株式会社を持分法適用関連会社として、それぞれ連結の範囲に含めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、連結対象会社の増による海外事業のスーパー・エキス売上の増加により15億44百万円（前年同期比2.8%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入の合計）は、16億79百万円（前年同期比2.4%増）となりました。営業利益は原価コストアップの抑制に努めましたが、本社工場の設備更新による減価償却費ほか関連諸費用等の増加により82百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は1億73百万円（前年同期比7.7%減）、四半期純利益は96百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

外食事業

(らーめん部門)

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

8番らーめんでは、主力商品である野菜らーめんの品質向上を最重要テーマとして取り組んでおります。また、「健康あとおし食材」や「地元食材」を活かした商品開発の一つとして、石川県能登地区の伝統野菜である「中島菜（なかじまな）」を麺に練り込んだ「能登中島菜ざるらーめん」を新発売しました。

これらの営業諸施策を展開しましたが、前年同期に実施した「タイ100店舗感謝フェア」の活況には届かず、8番らーめんチェーン既存店売上高前年比は99.6%となりました。

店舗展開の状況につきましては、加盟店都合による閉店1店舗があり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は133店舗（うち加盟店店舗数116店舗、直営店舗数17店舗、前期末比1店舗減）となっております。

(和食部門)

主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。その結果、既存店売上高前年比は105.9%となりました。当第1四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前期末比同数）であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は14億6百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は1億85百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億65百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は本社工場の設備改修工事に伴い、製品の保管を外部倉庫で行ったことによる費用増加により0百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、中華人民共和国（大連市）において、現地パートナーの都合による2店舗の閉店はありましたが、タイ王国で2店舗の出店があり112店舗（うちタイ王国107店舗、香港5店舗、前期末比同数）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、タイ王国での店舗売上好調に加え、主に連結対象会社数の増によるスープ・エキス売上の増加により、1億8百万円（前年同期比97.7%増）、経常利益は40百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加して53億50百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。これは主に長期貸付金が59百万円減少したものの、売掛金が1億51百万円、機械装置及び運搬具が83百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加して16億41百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。これは主に買掛金が40百万円、賞与引当金が46百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加して37億8百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が86百万円、利益剰余金が37百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月21日 ～平成26年6月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,859,000	15,859	-
単元未満株式	普通株式 158,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,859	-

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	23,000	-	23,000	0.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,889	394,256
売掛金	321,180	472,444
商品及び製品	55,217	82,078
原材料及び貯蔵品	25,369	28,821
繰延税金資産	68,974	84,565
その他	138,675	159,919
流動資産合計	1,037,307	1,222,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	708,260	702,209
機械装置及び運搬具(純額)	233,721	317,429
工具、器具及び備品(純額)	156,869	151,121
土地	1,079,594	1,079,594
建設仮勘定	4,520	-
有形固定資産合計	2,182,965	2,250,355
無形固定資産	40,704	38,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,619	1,121,557
長期貸付金	131,380	71,700
関係会社出資金	72,292	72,292
差入保証金	312,220	313,571
保険積立金	227,813	227,936
繰延税金資産	59,347	28,664
その他	28,036	27,680
貸倒引当金	24,788	24,457
投資その他の資産合計	1,870,921	1,838,945
固定資産合計	4,094,591	4,128,196
資産合計	5,131,898	5,350,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,135	261,752
短期借入金	129,988	126,696
未払法人税等	82,942	79,894
賞与引当金	88,137	134,270
未払費用	260,657	268,533
その他	132,252	148,575
流動負債合計	915,112	1,019,723
固定負債		
長期借入金	259,045	229,840
長期未払金	213,751	213,751
長期預り保証金	178,831	178,441
固定負債合計	651,627	622,032
負債合計	1,566,740	1,641,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,411,848	1,411,848
利益剰余金	685,708	723,089
自己株式	7,965	8,233
株主資本合計	3,608,047	3,645,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,888	43,640
為替換算調整勘定	-	2,686
その他の包括利益累計額合計	42,888	40,954
少数株主持分	-	22,412
純資産合計	3,565,158	3,708,526
負債純資産合計	5,131,898	5,350,281

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	1,502,857	1,544,420
売上原価	734,561	784,092
売上総利益	768,295	760,327
営業収入	137,422	135,335
営業総利益	905,717	895,662
販売費及び一般管理費		
運賃	66,247	65,276
役員報酬	28,352	25,775
給料及び手当	304,110	308,040
賞与引当金繰入額	34,919	40,016
退職給付費用	4,659	4,558
地代家賃	63,747	60,132
水道光熱費	45,450	42,933
減価償却費	16,146	18,592
その他	247,592	247,658
販売費及び一般管理費合計	811,225	812,986
営業利益	94,491	82,676
営業外収益		
受取利息	2,408	2,236
受取配当金	91,822	86,359
受取地代家賃	14,963	12,997
受取保険料	-	422
受取手数料	2,043	2,280
設備賃貸料	1,751	270
その他	1,434	2,509
営業外収益合計	114,425	107,075
営業外費用		
支払利息	614	676
賃貸費用	14,217	12,474
為替差損	6,445	-
持分法による投資損失	-	2,936
その他	16	482
営業外費用合計	21,293	16,570
経常利益	187,623	173,181
特別損失		
固定資産除却損	111	22
特別損失合計	111	22
税金等調整前四半期純利益	187,512	173,159
法人税、住民税及び事業税	89,500	83,500
法人税等調整額	5,891	8,239
法人税等合計	83,608	75,260
少数株主損益調整前四半期純利益	103,903	97,898
少数株主利益	-	1,109
四半期純利益	103,903	96,789

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,903	97,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,754	86,529
為替換算調整勘定	-	2,136
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,733
その他の包括利益合計	1,754	84,932
四半期包括利益	105,658	182,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,658	180,632
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,198

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ハチパントレーディング(タイランド)は、重要性が増したため連結の範囲に、持分法非適用関連会社であったダブルフラウリングカメラ株式会社は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

持分法適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
保証金額	1,678千円	保証金額 840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
減価償却費	24,427千円	31,507千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	28,988	2.00	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	32,033	2.00	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	1,413,534	172,086	54,657	1,640,279	-	1,640,279
セグメント間の内部営業収益又は振替高	123,007	3,455	18,469	144,933	144,933	-
計	1,536,542	175,542	73,127	1,785,212	144,933	1,640,279
セグメント利益	203,997	1,001	35,094	240,092	52,468	187,623

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 52,468千円には、各セグメント間取引消去496千円、各セグメントに配分していない全社費用 52,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	1,406,433	165,247	108,075	1,679,755	-	1,679,755
セグメント間の内部営業収益又は振替高	113,780	3,535	15,434	132,750	132,750	-
計	1,520,213	168,782	123,510	1,812,505	132,750	1,679,755
セグメント利益	185,769	114	40,050	225,934	52,753	173,181

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 52,753千円には、各セグメント間取引消去379千円、各セグメントに配分していない全社費用 53,132千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	6円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,903	96,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,903	96,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,494	16,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月25日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。